

令和6年度（2024年度）

管理事業名	青少年クリエイティブセンター事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 1	青少年の健全育成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	6	青少年クリエイティブセンター 費
部局名	地域教育部	予算執行 所属		青少年クリエイティブセンター						

事業の目的と概要

青少年クリエイティブセンターは、青少年の人権意識の醸成を図り、学習活動や相互の交流の支援等を通じて人間性豊かな青少年を育成することを目的とし、昭和56年（1981年）に開設した施設であり、青少年会館、体育館、運動広場を備えている。

【青少年クリエイティブセンター管理事業】
施設や設備の維持管理、会計年度任用職員や運営審議会委員の報酬等の支出など、施設管理経費に係る経理事務等を行う。

【青少年クリエイティブセンター主催事業】
施設の設置目的に従い、学習活動の推進(体験活動事業・養成事業・学習支援事業)、交流の推進(利用者交流事業・教室事業・自主活動支援事業)、子育て支援(人権講座・相談事業・子どもすこやか広場事業)、情報の提供(情報収集提供・広報誌の発行)を行う。

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
施設利用者数	人	40,122	44,874	51,464	青少年クリエイティブセンターの利用人数
主催事業件数	件	38	41	38	主催事業の開催件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 施設利用者数についての評価 ・施設利用者数51,464人（前年比：6,590人の増） ・令和元年度からの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により一時期減少していた利用者数は、徐々に回復しつつある。しかし、コロナ禍前の水準（平成29年度：全施設合計で約6.4万人）までは戻りきっていないため、当施設の事業活動の効果的な周知などにより市民の更なる施設活用を促すことが重要である。 【成果指標2】 主催事業件数についての評価 ・前年と同等の事業を実施しているが、事業ごとに応募者数（申込倍率）の上下差がある。青少年の健全育成に効果的に寄与するため、実施事業の更なる精査が肝要である。 【財務情報に基づいた評価】 ・令和6年度は臨時的経費の支出がなく、特に施設面での前年比が大きく減となっているが、施設老朽化比率が80%を超えており、経年劣化が進んでいる。今後、施設の維持、改修や再構築について適切に検討を行う必要がある。		
---	--	--

III 課題と今後の取組

昭和56年（1981年）に建設されてから40年以上が経過し、施設・設備の老朽化が進んでいるため、近年ではエレベーター改修工事や体育館屋上防水工事、各種設備の修繕工事を実施した。令和7年度中には体育館空調設備やLED照明の導入及び光のひろば（グラウンド）の管理棟の大規模改修工事を実施する。なお、空調や照明設備は、公共施設（一般建築物）個別施設計画で計画している大規模改修工事等後も引き続き利用できる設備を導入する。 今後も利用者が日常的に安全かつ安心して利用できる施設管理を計画的に行っていく。	青少年の健全な育成と交流の支援を目的とし、様々な主催事業を実施しており、令和6年度からは、参加者の利便性向上を図るため電子申込みを導入した。 事業内容で応募者数に大きな差が生じる傾向が続いていることから、今後は、応募者が多く、人気のある事業を引き続き実施していく一方で、現行の主催事業が施設設置当初からの社会情勢の変化に対応し、今の時代に即した青少年の要望や希望を反映した事業となっているかの検証が必要である。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	4,743	4,668	△74
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	4,096	4,397	301
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	647	271	△376
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	37,072	37,468	396
有形固定資産	4,965,237	4,948,204	△17,033	地方債	-	-	-
土地	4,825,655	4,825,655	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	138,678	122,283	△16,395	退職手当引当金	36,801	37,468	668
リース資産	905	266	△639	リース債務	271	-	△271
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	74	74	-	負債の部合計	41,814	42,136	322
インフラ資産	-	-	-	純資産	4,923,497	4,906,142	△17,355
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,965,312	4,948,278	△17,033	純資産の部合計	4,923,497	4,906,142	△17,355
				負債及び純資産の部合計	4,965,312	4,948,278	△17,033

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	100	100
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	139	174	160	△13
経常収入 小計(a)	139	174	260	87
経常費用				
給与関係費	65,409	62,719	68,161	5,442
物件費	28,322	26,622	26,803	182
維持補修費	1,385	558	2,080	1,521
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	3,620	3,783	3,935	152
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	16,491	17,038	17,033	△4
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,939	4,096	4,397	301
退職手当引当金繰入額	3,874	3,173	3,716	543
支払利息	16	10	5	△5
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	123,056	117,999	126,131	8,132
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△122,916	△117,825	△125,871	△8,046
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△122,916	△117,825	△125,871	△8,046
一般財源充当額	133,206	99,997	108,516	8,519
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,290	△17,829	△17,355	473

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	139	174	260	87
行政サービス活動支出	105,375	99,529	108,129	8,600
行政サービス活動収支差額	△105,236	△99,355	△107,869	△8,514
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	27,334	-	-	-
投資活動収支差額	△27,334	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	637	642	647	5
財務活動収支差額	△637	△642	△647	△5
収支差額 合計	△133,206	△99,997	△108,516	△8,519
一般財源充当額	133,206	99,997	108,516	8,519
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	施設の減価償却に伴う減 △16,395千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
施設利用者1人	コスト 3,067 円	2,630 円	2,451 円
	実績 40,122 人	44,874 人	51,464 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	施設利用者の増加により、単位当たりコストが179円減少した。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	54,830	1,162	6.10
会計年度任用等	21,252		
特別職非常勤	193		
合計	76,274		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		76.6	79.1	81.6	2.5
施設維持補修費比率		0.2	0.1	0.3	0.2
経常費用対公共資産比率		18.5	17.8	19.0	1.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.9	99.8	99.8	0.0